【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第24期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ＦＲＯＮＴＥＯ
【英訳名】	FRONTEO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　守　本　正　宏
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	(03)5463-6344(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務統括部長　國　枝　宏　美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番23号
【電話番号】	(03)5463-6344(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経理財務統括部長　國　枝　宏　美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	3,375,338	3,292,517	7,643,356
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△25,006	△229,135	675,093
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	△72,841	△186,819	544,244
中間包括利益又は包括利益	(千円)	273,197	△193,030	858,375
純資産額	(千円)	3,337,995	3,645,936	3,844,574
総資産額	(千円)	8,105,424	8,761,865	9,202,367
１株当たり当期純利益又は１株当たり中間純損失(△)	(円)	△1.85	△4.77	13.86
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	13.86
自己資本比率	(%)	38.7	39.5	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△102,090	△135,573	258,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,346,922	△482,966	△2,486,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	688,802	152,613	1,335,825
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,840,290	1,257,541	1,724,829

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 第23期中間連結会計期間及び第24期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
３ 第23期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第23期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であったFRONTEO Korea,Inc.は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。当該子会社は「リスクマネジメント事業」のセグメントに区分しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「Ⅱ 当中間連結会計期間 ３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、2025年４月30日に株式を取得した株式会社アルネッツとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 業績の状況

当社グループは「Bright Valueの実現～集合知に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、方程式駆動型AI「KIBIT（キビット）」の提供を通じて、日夜、社会課題と向き合う各分野の専門家の判断を支援し、イノベーションの起点を創造することで、社会のさまざまな場面で必要かつ適切な情報に出会えるフェア（fair）な世界の実現を目指しております。

■各事業の当中間連結会計期間のセグメント別活動状況は以下のとおりであります。

（ライフサイエンスAI事業）

ライフサイエンスAI事業では、独自の自然言語処理AI技術を中核として、AI創薬とAI医療機器の２つの分野で事業を展開しております。

AI創薬分野

2024年12月３日に日本政府が「創薬力強化・後発医薬品などの安定供給確保に向けた政策パッケージ」を公表し、2025年６月には内閣府が「創薬力向上のための官民協議会」*1を設置するなど、創薬力の強化は日本にとって喫緊の国家課題となっております。一方で、新薬開発においては、標的分子の枯渇や適応症探索の難しさが課題となっております。当社は、こうした課題の解決手段の一つとして、方程式駆動型AI「KIBIT」による自然言語処理AI技術を活用し、文献情報などの解析を通じて、文献に記載のない疾患と創薬標的分子の関連性を非連続的に発見する独自技術（特許申請済み）を確立しております。この技術を活用し、疾患との関連性が高い未報告の標的分子の抽出に加え、その根拠となる疾患メカニズムの仮説提示を可能とするAI創薬支援サービス“Drug Discovery AI Factory”（以下、DDAIF）を提供しております。

当社は、創薬プロセスへの関与度や契約形態に応じた４つのAI創薬ビジネスモデルにより、短期収益から中長期の導出・ロイヤルティ収益までを組み合わせた収益ポートフォリオを展開しております。共創プロジェクト*2による安定収益を基盤としつつ、創薬開発の進捗に応じたマイルストーン収入やパイプライン導出による収益を通じて、中長期的な非連続成長を目指しております。

現在、製薬企業への導出（ライセンスアウト）を目指すパイプラインが複数進行しており、このうち株式会社エヌビィー健康研究所（以下、エヌビィー健康研究所）との案件は、最短で2026年度中の製薬企業への導出を目指しております。また、すい臓がん案件については、米国オクラホマ大学において動物実験によるエビデンスの積み上げを進めております。

2026年５月には、自社のAI創薬拠点「KIBIT AI Biology Lab」を開設するとともにDDAIFの機能を大幅にアップデートし、創薬バリューチェーンの最上流を担う体制を本格稼働させました。本拠点は、当社のAI創薬事業及びアカデミアとの共同研究の中核を担う、今後の事業推進における最重要拠点です。数十人規模の研究者・AIエンジニアが所属し、「標的分子探索・仮説生成」を始め、開発中もしくは上市後のアセットの「適応症探索」や「毒性機序解析」、臨床開発における「バイオマーカー探索」等の仮説生成を担っております。

本拠点の開設により、DDAIFを用いた「新規標的分子候補の探索、ドライ実験、仮説検証」を起点に、国立大学法人東京科学大学（以下、東京科学大学）や米国オクラホマ大学などのアカデミアとの共同研究によるウェット（細

胞・生体）検証、臨床研究、バイオベンチャーとの研究開発連携を経て、製薬企業への導出に至るまでの一連の創薬プロセスを、当社起点で推進する枠組みが整いました。これにより、希少疾患・がん領域を中心とした製薬企業への導出（ライセンスアウト）パイプラインの拡大を加速し、非連続的な収益機会の拡大を図ってまいります。

各ビジネスモデルの進捗は以下のとおりであります。

①　共創プロジェクト

製薬企業と当社創薬研究チームが密に連携（共創）し、特定のニーズを起点としたテーマ・プロジェクト単位でDDAIFを活用し研究開発を推進するモデルです。当中間連結会計期間においては、前年度から継続する複数の製薬企業とのプロジェクトに加え、アステラス製薬株式会社との間で新たにプロジェクトを開始しました。また、参天製薬株式会社とは、2025年12月に開始した新規標的分子探索及びドラッグリポジショニング探索に関するプロジェクトが高く評価されたことを受け、第２弾となるプロジェクトを開始しました。このように、新規顧客の獲得に加え、既存顧客からのリピート受注も着実に増加しており、プロジェクトは順調に積み上がっております。こうした継続的な取引の拡大を通じて、安定的な収益基盤の構築を進めております。

②　包括的共創モデル

中長期の業務提携を前提に、特定の疾患領域や研究部門に限定することなく、製薬企業の全社的な創薬戦略を横断的に支援するモデルです。2026年２月には丸石製薬株式会社（以下、丸石製薬）と戦略的業務提携契約を締結いたしました。丸石製薬が保有する独自の知見及びデータベース情報と、DDAIFにより抽出した創薬シーズ解析情報を組み合わせることで、創薬シーズ導入[*3]判断の高度化及び効率化を図るとともに、創薬研究開発全般に加え、育薬やライフサイクルマネジメントなどへも提携領域を拡張していく予定です。本モデルでは、解析費及びコンサルティングフィーに加え、導入後の研究開発及び販売段階に応じた成功報酬を受領します。今後は、前述の「共創プロジェクト」から本モデルへと深化させる案件を増やし、成果に応じた非連続的な収益獲得を見込んでおります。

③　DDAIF Innovation Bridge

DDAIFと資金支援を組み合わせ、バイオベンチャーの創薬パイプライン価値最大化を支援するモデルです。１stフェーズではDDAIFを活用してバイオベンチャーのパイプラインに関する機序仮説[*4]を強化することで、研究の不確実性を低減し、成功確率の向上や研究進捗の改善につなげるとともに、検証や再実験を進めるための資金支援（出資を含む）を行います。２ndフェーズでは、研究環境や競争状況を踏まえ、パイプラインの見直しや新たな創薬戦略の再設計を支援します。このようなバイオベンチャーとの協業を通じて、パイプラインの共同導出やプラットフォーム事業展開などを推進することで、将来的なライセンス収益の獲得を見込んでおります。

抗体医薬品[*5]研究開発を専門とする北海道大学発の認定スタートアップ企業であるエヌビィー健康研究所とは、2026年２月より２ndフェーズとして、既存パイプラインを対象とした新規適応症探索及び導出（ライセンスアウト）に向けた共同研究を進めており、順調に進捗しております。このほか、セルアクシア株式会社、タグシクス・バイオ株式会社、C4U株式会社、株式会社糖鎖工学研究所との取り組みも継続しております。当中間連結会計期間においては、株式会社スコヒアファーマと新規適応症探索（ドラッグリポジショニング）に関する契約を、株式会社PURMX Therapeuticsと難治性がん領域におけるマイクロRNA核酸医薬の標的分子候補探索・作用機序解明に関する契約を、それぞれ新たに締結いたしました。2026年９月末時点では、７社のバイオベンチャーを支援しており、そのうち２社とは２ndフェーズに移行し、具体的なパイプラインの共同導出に向けた取り組みを進めております。

④　自社研究・共同研究

当社が主体となり、DDAIFを活用して仮説・創薬標的を提示し、自社研究及びアカデミア等との共同研究を通じて検証を進め、導出（ライセンスアウト）を目指すモデルです。現在、国立大学法人熊本大学との新たながん治療法探索に関する共同研究、東京科学大学との双方の独自技術を活用した新規創薬標的分子の探索を目的とする共同研究に加え、近年世界的に注目を集めているマイクロバイオームを創薬に応用する取り組みとして、メタジェンセラピューティクス株式会社との共同研究を推進しております。

2025年７月には、DDAIFを活用したすい臓がんの創薬標的分子候補の抽出と、in vitro（試験管）でのがん細胞増殖抑制試験において一定の効果を確認したことを発表いたしました。本実験では、ヒトの全遺伝子約２万個からわずか２日で標的候補17遺伝子を抽出し、細胞を用いた試験で６遺伝子に増殖抑制効果を確認しました。このうち４遺伝子はすい臓がんとの関連を報告した論文がなく、残る２遺伝子も既報は１報のみ（2025年４月19日時点）とい

う、極めて新規性の高い候補です。さらに、有望な遺伝子を中心に米国オクラホマ大学で検証実験を行った結果、複数の異なるKRAS変異を持つ細胞株でも増殖抑制が確認されました。現在は動物実験によるエビデンスの積み上げを進めており、製薬企業への導出（ライセンスアウト）を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては株式会社カイオム・バイオサイエンス（以下、カイオム）とバイスペシフィック抗体（二重特異性抗体）＊6医薬品創出に向けた共同研究を開始いたしました。本共同研究では、当社のDDAIFによる新規標的探索と、カイオムが有する「DoppeLib™」＊7をはじめとする抗体創薬技術を組み合わせ、標的探索から抗体候補の創製・検証までを連続的に進めることで、アンメットニーズの高い疾患に対するバイスペシフィック抗体医薬品候補の創出を加速してまいります。

また、AI創薬事業の米国市場への本格展開に向けて、戦略的パートナーである米国コンサルティング企業Q Partners LLCと連携し、新規参入戦略を策定いたしました。現在は実行フェーズへと移行し、複数の具体的な取り組みが進んでおります。加えて、2026年７月には、前バイエル薬品株式会社 代表取締役会長の栄木憲和氏と戦略アドバイザリー契約を締結いたしました。同氏が有するグローバル製薬企業での豊富な経営経験と、米国バイオクラスターとのネットワークを生かして米国展開を加速させ、日米両市場におけるDDAIFの社会実装を推進してまいります。

このように当社は、DDAIFを核とした、疾患領域やモダリティに応じた最適な共創パートナーとのエコシステムを構築することで、創薬の生産性の最大化、開発期間の短縮及び希少疾患を含む幅広い疾患領域への対応を図ってまいります。顧客とともにFirst in Classの医薬品を創出し、「日本を再び創薬の地へ」という理念のもと、医薬品産業を自動車、半導体に次ぐ基幹産業へと成長させることに貢献し、薬を必要とする全ての人に適切な薬が届けられるフェアな世界を目指してまいります。

＊1 内閣府「創薬力向上のための官民協議会」, https://www8.cao.go.jp/iryou/kanmin_kyogikai.html
＊2 共創プロジェクトとは、製薬企業と当社の研究チームが協調し新規標的探索や適応症の探索、バイオマーカー探索等、個別の研究開発を実施する形態。
＊3 導入とは、製薬企業において、自社内で研究開発を行う形態のほか、他社・他機関から医薬品候補化合物などの開発権や販売権を獲得するケースがあり、後者を導入（ライセンスイン）と呼ぶ。
＊4 機序仮説とは、疾患の病態や薬の作用について、「どのようなメカニズム（機序）でその結果が引き起こされているのか」を、確定していないが、理論的に説明する答えのこと（仮説）。
＊5 抗体医薬品：抗原（体にとって異物となり、免疫反応を引き起こす物質。ウイルス、アレルギー原因物質、がん細胞表面の特徴的なタンパク質など）と結合して無毒化する「抗体」を、遺伝子組換え技術などを応用して人工的に作製し、医薬品としたもの。抗原を持たない細胞や組織には影響を与えないため、副作用が少なくより高い治療効果が期待できる点が特徴とされる。
＊6 バイスペシフィック抗体：１つの抗体分子が２種類の異なる抗原・標的に結合できるように設計された抗体。２つの標的に同時に作用させることで、通常の抗体では得られない作用機序や高い治療効果を実現することが期待されており、がんをはじめとするさまざまな疾患領域で研究開発が進められている。
＊7 DoppeLib™：カイオムの多重特異性抗体ハイスループットスクリーニング技術。迅速かつ網羅的に最適な多重特異性抗体取得を可能にする。

AI医療機器分野

AI医療機器分野では、2024年２月に塩野義製薬株式会社（以下、塩野義製薬）と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結いたしました。同社と共同開発を進めている「会話型 認知機能検査用AIプログラム医療機器（SDS-881）」は、厚生労働省より「プログラム医療機器に係る優先審査対象品目」に指定されております。その後、PMDA（独立行政法人 医薬品医療機器総合機構）への治験届提出を完了し、2025年５月より臨床試験を開始いたしました。現在、日本での製造販売承認の取得及び社会実装に向けた開発は順調に進捗しております。

非医療機器領域においては、産業横断アライアンスの一環として、塩野義製薬と共同開発した、AI解析による会話型の「あたまの健康度」＊1判定Webアプリケーションサービス「トークラボKIBIT」は、生活者が日常会話を通じて簡単に利用できる「あたまの健康度」セルフチェックツールとして、生活者が自身の状態を日常的に把握するこ

とで健康に関する意識向上を促し、生活習慣改善や健康寿命の延伸に貢献することを目的としております。

日本生命保険相互会社とは「ニッセイみらいのカタチ 認知症保障保険（認知症サポートプラス）」の付帯サービスとして本サービスを提供しているほか、解約、減額、名義変更などの契約の維持管理に関する手続き時の職員による意思確認業務を支援する実証実験を開始いたしました。本実証実験では、従来の書面や対面による確認手法に加え、AIによる会話解析結果を参考情報として活用することで、意思決定能力の確認業務における職員の負荷軽減及び品質の向上を図り、お客様保護の高度化に資する可能性を検証[*2]します。そのほか、朝日生命保険相互会社「みんなのあんしん100年プロジェクト」に参画し、同プロジェクトが構築するエコシステム内での提供を開始しております。また、経済産業省が推進する「オレンジイノベーション・プロジェクト」[*3]に採択され、本プロジェクトに参画しております。

加えて、既存の技術を応用し、統合失調症やADHDなどの精神神経疾患領域を対象とする医療機器及び非医療機器の開発についても検討を進めており、対応疾患領域の拡大を目指しております。

当社は引き続き、世界に先駆けた自然言語処理AI技術を用いた医療機器・非医療機器の開発及び事業化を推進し、早期の市場浸透と社会実装を目指してまいります。また、新規アライアンスの構築とパイプラインの拡充を通じ、非連続的な成長を目指してまいります。

＊1 「トークラボKIBIT」の「あたまの健康度」とは、AIが会話中の文脈的つながりと語彙の多様性を解析し、記憶力・言語理解力・情報処理能力を総合的な指標としてスコア化するものです。疾病の診断を目的としたものではありません。
＊2 AIによる結果のみによって判断するものではなく、職員が従来通りの書面による確認方法をもって判断を行います。
＊3 「オレンジイノベーション・プロジェクト」とは、認知症になってからも自分らしく暮らし続けられる共生社会の実現を目指し、認知症の人が主体的に企業や社会等と関わり、認知症当事者の真のニーズをとらえた製品・サービスの開発を行う「当事者参画型開発」の普及と、その持続的な仕組みの実現に向けた取り組みを推進するものです。

（リスクマネジメント事業）

リスクマネジメント事業の各分野においては、従来からの強みを活かし個々のソリューション導入やサービスの提供に加え、各部門間の連携を一層強化しております。これにより、クライアントが直面する「平時」・「有事」並びに「内部」・「外部」における多様なリスク課題の解決に向けて、全体最適の視点から統合的なサポートを提供しております。

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野においては、特に金融業界を中心に、ファイアウォール規制を含む各種金融業規制への対応強化が求められております。加えて、他産業においても、情報流出・品質不正・カルテル・ハラスメントなどの不適切な事業活動による企業価値の毀損リスクや、企業の信頼性に関わるレピュテーションリスクへの対応として、コンプライアンス体制の構築・強化が喫緊の課題となっております。

一方で、コンプライアンス監査の対象となるデータ量及び領域の拡大に伴い、オペレーションは一層複雑化しており、人的リソースのみでは体制の維持・拡大に限界が生じています。このような背景から、拡張性と精度を兼ね備えたAI監査ソリューションの導入ニーズが急速に高まっております。

当社は、「KIBIT Eye（キビット アイ）」及び「KIBIT Knowledge Probe（キビット ナレッジ プローブ）」を中心とした監査ソリューションを通じて、金融機関をはじめとする大手企業の法令・コンプライアンス全般並びに各種規制対応の高度化を支援しております。

平時における不正リスクを予見し、未然防止を図るAIソリューションについては、特に金融機関中心に多数の導入実績（導入率：メガバンクグループ100%、５大証券会社80%など）を有しております。長年培ってきた高度なAI技術と専門的知見の融合が、当社ソリューションの競争優位性を形成しております。

当中間連結会計期間においては、株式会社七十七銀行に「KIBIT Knowledge Probe」が導入されました。金融商品の販売に関わる顧客応接記録のモニタリング業務を高度化し、監査の精度向上と効率化を両立する体制の構築を目指すものです。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野においては、当社がソリューションを展開する製造業において、国内生産年齢人口の減少が加速する中、AI等の先進技術活用を前提とした生産革新が求められています。こうした課題と需要を背景として、今後さらなる成長拡大が期待されております。

当社は、「KIBIT Libria（キビット リブリア）」を製品ラインナップの中心として位置づけ、多様化する企業ニーズを的確に捉えた開発により、製造業を中心とした顧客基盤の拡大を目指してまいります。

リーガルテックAI分野

リーガルテックAI分野においては、国内を中心とした不正調査（デジタル・フォレンジック調査）及び電子データの保全・調査分析(eディスカバリ支援)を展開しております。不正調査（デジタル・フォレンジック調査）については、継続的なマーケティング活動の効果により、国内の弁護士事務所や企業からの問い合わせ・受注が堅調に推移しております。

当社が独自に運営するポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」（以下、FLLP）の登録者数は、2026年７月時点で２万２千人を突破いたしました。FLLPでは、オンラインセミナー、リアルセミナー、解説動画、オーダーメイド勉強会など、さまざまな形式を通じて情報収集・情報提供や課題解決をサポートしております。また、企業の法務・コンプライアンス担当者が企業の枠を超えて実践知や課題を共有し、リスクマネジメントの強化及び高度化を図ることを目的としたコミュニティ「Risk Initiative Community」との連携を開始し、2026年１月に開催されたオープニングセミナーのアーカイブ動画をFLLPで公開しております。

当社は、方程式駆動型AI「KIBIT」を活用した国内デジタル・フォレンジック調査において、圧倒的な実績件数と、有事の際に設置される第三者委員会や特別調査委員会などでも採用される等の高い信頼性を強みとして、デジタル・フォレンジック調査やeディスカバリ支援事業を中心に、堅実な事業運営を継続してまいります。

経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、世界情勢や社会構造の急激な変容を背景に、調達リスクや各国の規制に伴う制裁リスクが一層高まっております。国際的に事業を展開する企業では、リスク対策の不備や対応の遅れによる機会損失や信用低下への懸念が強まっており、サプライチェーンリスクの可視化や、制裁リスト対象国・組織による実質支配の把握ニーズが拡大しております。また、重要技術の流出防止や情報漏洩リスクへの対応を含めた、包括的なリスク管理体制の整備が喫緊の課題となっております。

国際的な研究活動においても、近年、外国からの不当な影響（FOCI：Foreign Ownership, Control or Influence）への懸念が高まっており、2025年12月には政府が「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」を策定するなど、対策強化が進められております。一方で、研究機関の現場では、研究者本人や共同研究先、研究インフラ、資金源等に関する膨大な確認作業が負担となり、研究時間の圧迫や国際共同研究への参画意欲低下といった新たな課題が顕在化しております。

こうした背景のもと、当社は「日本の科学技術は日本の技術で守る」というコンセプトに沿って、「KIBIT Seizu Analysis（キビット セイズ アナリシス）」を活用したサプライチェーン解析、株主支配ネットワーク解析、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションを提供しております。国産AIソリューションとして、経済安全保障上の重要な情報を扱う解析技術を国内で保有し、継続的に高度化できることを強みとしております。

当中間連結会計期間においては、内閣府「研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業」の一環として、「研究セキュリティ・リスクマネジメントシステム」を開発したことを発表いたしました。加えて、財務省において「KIBIT Seizu Analysis」が導入されるなど、国産AIソリューションとして複数の官公庁におけるリスク管理体制の強化を支援しております。

また、「KIBIT Seizu Analysis」の機能強化として、サプライチェーン・デューデリジェンスの高度化に資する新機能を追加いたしました。具体的には、サプライチェーン上のリスク変化を定期的に通知するアラート機能と、米国BIS/OFACの「50%ルール」該当企業を確認できるリスト機能です。

さらに、新技術として「オートデューデリジェンス」と「マテリアルネットワーク脆弱性解析」の２件を開発し、それぞれ特許を出願しております。このうち「オートデューデリジェンス」は、サプライチェーンの調査対象となる取引経路を自動的に絞り込む技術であり、これまで専門家が解析ツールを併用しながら行ってきた調査設計や経路の確認・絞り込みといった反復作業の大部分を自動化する技術です。従来約３か月を要していた調査と同一の対象で検証したところ、一次チェックを約１日で完了することができました。本技術で抽出した経路を専門家が確認・評価する運用により、デューデリジェンスの大幅な効率化が可能となります。また、「マテリアルネットワーク脆弱性解析」については、取引情報からだけでは把握しにくい取引経路について、原材料・部品・工程の依存関係から供給途絶の影響を解析し、調達先の分散や代替手段の確保に向けた判断を支援します。

経済安全保障分野におけるAIソリューションのリーディングカンパニーとして、リニアな成長の実現とリカーリング収益基盤の強化を推進してまいります。

(DX事業)

日本においては、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の必要性が長年にわたり指摘されているものの、その導入効果を十分に実感できていない企業が依然として散見されます。その背景には、既存のレガシーシステムの刷新が進まず、社内に分散するデータのデジタル化及び統合が十分に進捗していないことが、主な要因として挙げられます。

こうした課題に対応すべく、当社子会社である株式会社アルネッツ（以下、アルネッツ）が提供するソリューションを活用して、企業内に分散するデータのデジタル化及び統合を実現し、企業のDX推進のための基盤整備を進めております。さらに、当社のプロフェッショナル支援ソリューションを組み合わせることで、DX推進の初期段階からAI導入・高度化に至るまで一貫した支援を提供し、DX事業の持続的な成長に向けた取り組みを加速させてまいります。

■各事業の当中間連結会計期間のセグメント別及び連結業績の概況は以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間において、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネッツのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。これに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

(ライフサイエンスAI事業)

AI創薬分野につきましては、共創プロジェクト案件及びDDAIF Innovation Bridge案件の順調な積み上げにより、売上高は257,245千円（前年同期比38.3%増）となりました。

AI医療機器分野につきましては、2025年９月に販売開始した「トークラボKIBIT」案件に加え、医療機器開発に関する一時的な収益の計上により売上高は127,251千円（前年同期比44.6%増）となりました。

これらの結果、ライフサイエンスAI事業全体の売上高は384,496千円（前年同期比40.3%増）となりました。

一方、営業損益につきましては、今後の案件増加を見据えた研究人員拡充等の成長投資により、149,455千円の営業損失（前年同期は184,557千円の営業損失）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

分野別	計
AI創薬分野	257,245 (185,943)
AI医療機器分野	127,251 (88,019)
ライフサイエンスAI事業売上高 計	384,496 (273,962)

（ ）は前中間連結会計期間の実績

（リスクマネジメント事業）

ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野につきましては、昨年度受注した大手金融機関向けの案件の収益貢献が開始しましたが、製造業を含む大口顧客の解約が影響し、売上高は403,802千円（前年同期比33.7%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野につきましては、新規案件の獲得に時間を要していることから、売上高は91,733千円（前年同期比4.1%減）となりました。

リーガルテックAI分野につきましては、eディスカバリ案件の減少を、国内の第三者委員会や特別調査委員会を含む調査ニーズの高まりによるデジタル・フォレンジック案件の増加が補う結果により、売上高は904,338千円（前年同期比17.2%減）となりました。

経済安全保障分野につきましては、国際情勢による地政学リスクの継続や、2025年12月に日本政府により「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」が策定され研究インテグリティ需要が高まっている状況ではあるものの、民間企業案件の解約が生じたことに加え、官公庁案件が下期偏重の計画となっていることから、売上高は139,444千円（前年同期比40.6%減）となりました。

これらの結果、リスクマネジメント事業全体の売上高は1,539,456千円（前年同期比24.2%減）となりました。営業損益は、海外事業からの撤退などのコスト構造の改善を図ったものの、売上減少の影響が大きく、114,388千円の営業損失（前年同期は137,364千円の営業利益）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

分野別	計
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	403,802 (608,797)
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	91,733 (95,626)
リーガルテックAI分野	904,338 (1,091,760)
経済安全保障分野	139,444 (234,884)
セグメント間の内部売上高又は振替高	137 (－)
リスクマネジメント事業売上高 計	1,539,456 (2,031,069)

（ ）は前中間連結会計期間の実績

(DX事業)

DX事業につきましては、売上高は1,429,219千円（前年同期比32.7%増）となりました。営業損益は、売上高の増加などにより68,934千円の営業利益（前年同期比48.8%増）となりました。

分野別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

分野別	計
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	1,368,702 (1,070,306)
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,517 (6,800)
DX事業売上高 計	1,429,219 (1,077,107)

（ ）は前中間連結会計期間の実績

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,292,517千円（前年同期比2.5%減）、営業損失244,199千円（前年同期は7,651千円の営業損失）、経常損失229,135千円（前年同期は25,006千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は186,819千円（前年同期は72,841千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当初計画は下期偏重の想定にて策定し、今後下期にかけて収益拡大を見込んでおり、通期では黒字を計画しております。

(2) 連結財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて440,501千円減少し、8,761,865千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて830,624千円減少し、3,004,171千円となりました。これは主に、現金及び預金が468,442千円減少したことに加え、売掛金及び契約資産が425,026千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて390,123千円増加し、5,757,693千円となりました。これは主に、創薬企業への出資や、保有株式の時価の変動により投資有価証券が311,362千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて241,863千円減少し、5,115,929千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて301,221千円減少し、3,879,957千円となりました。これは主に、前受金が124,147千円減少したことに加えて、未払法人税等が89,606千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて59,357千円増加し、1,235,971千円となりました。これは主に、長期借入金が71,374千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて198,637千円減少し、3,645,936千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,257,541千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は135,573千円（前年同期比33,483千円の支出の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は482,966千円（前年同期比863,955千円の支出の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出310,399千円、投資有価証券の取得による支出269,062千円及び韓国子会社売却による収入138,781千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は152,613千円（前年同期比536,189千円の収入の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入120,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は63,434千円であります。

(研究開発の内容)

当社は、自社開発の方程式駆動型AI「KIBIT」について創薬支援、診断支援、経済安全保障、金融、人事・営業支援等さまざまなフィールドでの利便性をさらに向上させるため、新たなソリューションの拡充、製品の開発を行っております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,412,362	39,412,362	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	39,412,362	39,412,362	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	39,412,362	―	915,057	―	646,807

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
守本　正宏	東京都港区	6,383,800	16.29
株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田２丁目７－８	3,637,420	9.28
池上　成朝	東京都港区	2,590,300	6.61
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	520,000	1.32
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田２丁目１１－８	391,600	0.99
堀田　高志	大阪府吹田市	178,900	0.45
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	174,216	0.44
野崎　周作	神奈川県横浜市港北区	150,000	0.38
山田　敏行	愛知県一宮市	150,000	0.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋１丁目１３番１号	128,990	0.32
計	―	14,305,226	36.51

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てて表示して　おります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 230,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,114,400	391,144	―
単元未満株式	普通株式 67,162	―	―
発行済株式総数	39,412,362	―	―
総株主の議決権	―	391,144	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社FRONTEO	東京都港区港南２丁目12番23号　明産高浜ビル７F	230,800	0	230,800	0.59
計	―	230,800	0	230,800	0.59

（注）59株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	就任年月日
常勤監査役	岩　井　丈　仁	1962年10月31日生	1985年４月 1997年５月 1999年５月 2004年12月 2006年10月 2009年１月 2011年９月 2012年12月 2019年２月 2026年８月	株式会社ソフトウエア・リサーチ・アソシエイツ(現株式会社ＳＲＡ)入社 三星電子ジャパン株式会社(現日本サムスン株式会社)入社 アクサ損害保険株式会社入社 新日鉄ソリューションズ株式会社(現日鉄ソリューションズ株式会社)入社 アクサ損害保険株式会社再入社 同社IT&ロジスティック本部長 同社システムオペレーション統括部長 当社入社 当社情報システム部長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)１	2,197	2026年８月27日

(注)１　2026年８月27日付で補欠監査役から監査役に就任しており、その任期は2028年６月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	須藤　邦博	2026年８月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率11.1%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,528	1,266,085
売掛金及び契約資産	1,506,288	1,081,262
原材料及び貯蔵品	86,984	165,569
仕掛品	62,833	53,260
未収入金	9,329	33,625
その他	470,386	444,102
貸倒引当金	△35,554	△39,734
流動資産合計	3,834,796	3,004,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,473	15,966
建物附属設備（純額）	43,365	79,082
機械及び装置（純額）	480	420
工具、器具及び備品（純額）	342,964	303,243
リース資産（純額）	23,073	20,505
建設仮勘定	25,000	―
有形固定資産合計	451,356	419,217
無形固定資産		
ソフトウエア	644,703	873,338
ソフトウエア仮勘定	537,781	428,503
のれん	1,039,396	1,002,494
顧客関連資産	199,983	192,883
その他	56,881	61,367
無形固定資産合計	2,478,746	2,558,587
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,447	2,404,810
退職給付に係る資産	8,589	―
差入保証金	83,308	62,272
保険積立金	104,062	92,693
繰延税金資産	74,794	168,978
その他	73,265	51,133
投資その他の資産合計	2,437,467	2,779,888
固定資産合計	5,367,570	5,757,693
資産合計	9,202,367	8,761,865

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,982	122,828
短期借入金	2,600,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	441,491	408,979
リース債務	5,447	5,338
未払金	186,567	168,491
未払費用	133,807	83,449
未払法人税等	149,414	59,807
前受金	253,208	129,061
賞与引当金	181,208	139,429
訴訟損失引当金	799	―
その他	90,252	42,571
流動負債合計	4,181,179	3,879,957
固定負債		
長期借入金	957,688	1,029,062
リース債務	20,049	17,449
退職給付に係る負債	106,392	109,230
資産除去債務	79,820	80,229
長期未払金	12,662	―
固定負債合計	1,176,613	1,235,971
負債合計	5,357,792	5,115,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,057	915,057
資本剰余金	652,204	652,204
利益剰余金	439,806	252,986
自己株式	△200,074	△200,074
株主資本合計	1,806,994	1,620,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927,567	956,534
為替換算調整勘定	922,357	887,179
その他の包括利益累計額合計	1,849,924	1,843,713
新株予約権	187,654	182,047
純資産合計	3,844,574	3,645,936
負債純資産合計	9,202,367	8,761,865

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	3,375,338	3,292,517
売上原価	1,768,284	2,052,590
売上総利益	1,607,053	1,239,927
販売費及び一般管理費	※1 1,614,705	※1 1,484,126
営業損失（△）	△7,651	△244,199
営業外収益		
受取利息	2,997	2,802
受取配当金	32,536	46,800
補助金収入	19,079	―
為替差益	―	232
その他	4,087	15,855
営業外収益合計	58,700	65,691
営業外費用		
支払利息	20,685	37,606
支払手数料	20,080	3,039
シンジケートローン手数料	1,500	499
休止事業関連費用	※2 22,428	※2 2,319
関係会社株式売却関連費用	―	7,029
為替差損	11,004	―
その他	357	132
営業外費用合計	76,056	50,627
経常損失（△）	△25,006	△229,135
特別利益		
固定資産売却益	228	―
新株予約権戻入益	55,388	5,607
投資有価証券売却益	1,420	―
関係会社株式売却益	―	※3 47,044
為替換算調整勘定取崩額	―	※4 13,380
特別利益合計	57,036	66,031
特別損失		
減損損失	※5 14,212	※5 12,863
固定資産除却損	215	2,406
海外子会社事業整理損	※6 39,593	―
構造改革費用	―	※7 56,313
その他	132	―
特別損失合計	54,153	71,583
税金等調整前中間純損失（△）	△22,123	△234,686
法人税等	50,717	△47,866
中間純損失（△）	△72,841	△186,819
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△72,841	△186,819

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△72,841	△186,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,943	28,967
為替換算調整勘定	19,095	△35,178
その他の包括利益合計	346,039	△6,211
中間包括利益	273,197	△193,030
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	273,197	△193,030

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△22,123	△234,686
減価償却費	173,888	224,236
減損損失	14,212	12,863
のれん償却額	30,751	36,901
シンジケートローン手数料	1,500	499
固定資産除却損	215	2,406
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,287	―
構造改革費用	―	56,313
海外子会社事業整理損	39,593	―
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△47,044
新株予約権戻入益	△55,388	△5,607
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,289	2,837
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,878	△28,940
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99	△74
受注損失引当金の増減額（△は減少）	4,680	―
受取利息及び受取配当金	△35,533	△49,602
支払利息	20,685	37,606
保険解約返戻金	―	△13,320
為替差損益（△は益）	△90	7,975
売上債権の増減額（△は増加）	204,999	376,423
棚卸資産の増減額（△は増加）	△26,103	△69,190
仕入債務の増減額（△は減少）	67,903	56,573
未払金の増減額（△は減少）	△74,668	△79,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,097	△24,576
その他	△90,651	△195,068
小計	201,996	67,445
利息及び配当金の受取額	35,533	49,602
利息の支払額	△22,345	△37,703
構造改革費用の支払額	―	△49,500
休止事業関連支出	△69,268	△7,321
海外子会社事業整理に伴う支出	△206,600	―
法人税等の支払額	△41,407	△158,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,090	△135,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,207	△57,821
有形固定資産の売却による収入	9,901	―
無形固定資産の取得による支出	△170,510	△310,399
投資有価証券の取得による支出	△180,094	△269,062
投資有価証券の売却による収入	2,747	―
貸付金の回収による収入	1,547	421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,063,847	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	138,781
その他	72,541	15,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,922	△482,966

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△1,030,000	―
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△462,052	△261,138
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,168	△2,709
自己株式の取得による支出	△99,997	―
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,056	―
その他	△20,034	△3,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,802	152,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,639	△1,360
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△754,571	△467,287
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,862	1,724,829
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,840,290	※ 1,257,541

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、連結子会社であったFRONTEO Korea,Inc.は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与及び手当	463,440千円	472,133千円
賞与引当金繰入額	59,790千円	59,679千円
退職給付費用	11,950千円	4,119千円
支払手数料	344,837千円	265,352千円
貸倒引当金繰入額	107千円	－千円

※２　休止事業関連費用の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

2025年３月期に、米国子会社においてeディスカバリ支援事業から撤退したことに伴い、残務処理に係る人件費19,154千円、事務代行費用3,211千円、その他62千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

2025年３月期に、米国子会社においてeディスカバリ支援事業から撤退したことに伴い、残務処理に係る事務代行費用2,319千円を計上しております。

※３　関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

連結子会社であったFRONTEO Korea,Inc.の全株式を譲渡したことによるものであります。

※４　為替換算調整勘定取崩額の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

連結子会社であるFRONTEO Taiwan,Inc.の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※５　当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウエア	日本	14,212千円

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

リスクマネジメント事業の自社利用ソフトウエアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、親会社において減損損失として特別損失を計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	ソフトウエア	日本	6,504千円
事業用資産	前払費用	日本	6,358千円

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

リスクマネジメント事業の自社利用ソフトウエアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、親会社において減損損失として特別損失を計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、販売停止したサービスに関連する前払費用を減損損失として特別損失に計上しております。

※６　海外子会社事業整理損の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

2025年３月期に、米国子会社においてeディスカバリ支援事業から撤退したことに伴う構造改革の実施によるものであり、従業員への特別退職金などの人件費27,834千円、機器廃棄費用8,769千円、通信費解約違約金2,605千円、その他385千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※７　構造改革費用の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

主に連結子会社であったFRONTEO Korea,Inc.の全株式の譲渡を含む構造改革の実施に伴うものであり、弁護士費用及びコンサルティング費用などとして56,313千円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,847,603千円	1,266,085千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△4,370千円	△5,604千円
別段預金	△2,942千円	△2,939千円
現金及び現金同等物	1,840,290千円	1,257,541千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ライフサイエンスAI事業	リスクマネジメント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	185,943	－	－	185,943	－	185,943
AI医療機器分野	88,019	－	－	88,019	－	88,019
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	－	608,797	－	608,797	－	608,797
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	－	95,626	－	95,626	－	95,626
リーガルテックAI分野	－	1,091,760	－	1,091,760	－	1,091,760
経済安全保障分野	－	234,884	－	234,884	－	234,884
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	－	－	1,070,306	1,070,306	－	1,070,306
外部顧客への売上高	273,962	2,031,069	1,070,306	3,375,338	－	3,375,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	6,800	6,800	△6,800	－
計	273,962	2,031,069	1,077,107	3,382,139	△6,800	3,375,338
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△184,557	137,364	46,341	△850	△6,800	△7,651

(注)１．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△6,800千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「リスクマネジメント事業」において、当中間連結会計期間に、自社利用ソフトウエアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,212千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、当中間連結会計期間に、アルネッツの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は1,107,049千円であります。なお、のれんの金額につきましては、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ライフサイエンスAI事業	リスクマネジメント事業	DX事業	計		
売上高						
AI創薬分野	257,245	－	－	257,245	－	257,245
AI医療機器分野	127,251	－	－	127,251	－	127,251
ビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野	－	403,802	－	403,802	－	403,802
ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野	－	91,733	－	91,733	－	91,733
リーガルテックAI分野	－	904,338	－	904,338	－	904,338
経済安全保障分野	－	139,444	－	139,444	－	139,444
株式会社アルネッツ・DX内製化支援、システム開発分野	－	－	1,368,702	1,368,702	－	1,368,702
外部顧客への売上高	384,496	1,539,318	1,368,702	3,292,517	－	3,292,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	137	60,517	60,655	△60,655	－
計	384,496	1,539,456	1,429,219	3,353,172	△60,655	3,292,517
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△149,455	△114,388	68,934	△194,909	△49,289	△244,199

(注) １．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△49,289千円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３．「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「リスクマネジメント事業」において、当中間連結会計期間に、自社利用ソフトウエアの一部について今後の販売停止を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、6,504千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、販売停止したサービスに関連する前払費用6,358千円を減損損失として計上しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「DX事業」セグメントに含まれていたビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野を「リスクマネジメント事業」セグメントへ移管し、「DX事業」セグメントはアルネッツのみで構成される体制に報告セグメントの区分を変更することといたしました。

この変更は、予算管理・人員計画・ソフトウェア及び設備投資計画において、ビジネスインテリジェンス・プロフェッショナル支援分野をビジネスインテリジェンス・コンプライアンス支援分野と一体的に管理する経営管理体制を構築したことによるものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月30日に株式を取得した株式会社アルネッツとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,253,115千円は、会計処理の確定により146,066千円減少し、1,107,049千円となっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が1,859千円増加したことにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ1,859千円増加し、法人税等が2,041千円減少したことにより、中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失がそれぞれ183千円減少しています。

（連結子会社株式の譲渡）

当社は、2026年５月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月21日付けで当社の連結子会社であるFRONTEO Korea,Inc.の全株式を譲渡いたしました。

１．事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

INTELLECTUAL DATA CO.,LTD.

（2）分離した事業の内容

韓国国内におけるe-ディスカバリー関連事業

（3）事業分離を行った主な理由

当社は、ライフサイエンスAI事業（AI創薬分野）を中長期的な成長戦略の中核事業と位置づけており、同事業への経営資源の戦略的な集中を図ることで、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。そのため、事業ポートフォリオの最適化の一環として当該子会社の株式を譲渡することといたしました。

（4）事業分離日

2026年７月21日（株式譲渡日）

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

関係会社株式売却益　47,044千円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	249,913　千円
固定資産	62,116　千円
資産合計	312,030　千円
流動負債	23,821　千円
負債合計	23,821　千円

（3）会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

リスクマネジメント事業

４．当中間連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	48,985　千円
営業損失	567　千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1)　１株当たり中間純損失(△)(円)	△1.85	△4.77
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△72,841	△186,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△72,841	△186,819
普通株式の期中平均株式数(株)	39,330,643	39,181,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純損失は、「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月16日

株式会社ＦＲＯＮＴＥＯ
取　締　役　会　　御　中

三優監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村　啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	工藤　博靖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＦＲＯＮＴＥＯの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＦＲＯＮＴＥＯ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。